日合商 解説

vol.33
2021年
9月28日

Japan Plywood Wholesalers Association

発行所：日本合板商業組合
〒101-0045 東京都千代田区神田鍛冶町 3-5-4
TEL 03-(5256)-9080
https://www.nichigosho.net/
e-mail：jpwa@oboe.ocn.ne.jp

流通事業DXとカーボンニュートラルの関係②

今回のvol.33では、流通事業のカーボンニュートラル施策がDXによって最適化出来る部分について前回よりも掘り下げて解説していきたいと思います。脱炭素社会に向けて１社１社の取り組みは、この業界においても非常に重要な対策事項です。

特に、メーカーで作られた商品を取り扱う販売店は、サプライチェーンの中間を担う存在です。SDGsが浸透してきている業界では、カーボンニュートラルに向けて会社としてどんな取り組みをしていくかを明示していない企業はサプライチェーンから除外されてしまう危険性があります。今日明日急にということはないかもしれませんが、業界全体でこのような動きが起きていることを認識しておきましょう。

SDGsでは、気候変動対策以外にも働き方改革等がありますが、残業時間を減らす、業務の高効率化を促すということは総体的にエネルギー消費量の削減に繋がります。社内の在庫管理・見積・積算・物流手配等々連動するか所が多い為、事業全体的に対応を検討していく必要がありそうです。

カーボンニュートラル施策がDXで最適化出来る箇所

①	排気ガス削減	➡顧客要望による急な配送を辞める 発注期限・配送時間・納材ルール等
	環境配慮商材	➡誰でも営業出来るようにDXで高効率化 営業人員の最適化・余剰人員・時間の確保
	材料の利活用	➡顧客情報の一元化により可能なケースも有
②	就業時間削減	➡残業なし・高効率化・無駄な業務をなくす
	ペーパーレス	➡情報取得スピードＵＰによる効率化に直結
	工期短縮	➡施工期間短縮≒二酸化炭素排出の削減
③	再生可能エネルギー設備機器	➡環境配慮商材と同じ
	ＺＥＨ普及活動	➡環境配慮商材と同じ

①　排気ガス削減・環境配慮商材の取扱い・材料の利活用

流通事業において、排気ガス削減・環境配慮商材の取扱い・材料の利活用等の取組は脱炭素社会に向けた取組としては比較的取り掛かりやすい分野です。特に、運送で重要になるのは高効率化することが重要です。効率化を図るにはデジタルツールを活用して連絡のやり取りも簡易化することが必要です。デジタルツールを活用するだけでなく、発注期限、配送時間、納材ルール等細かな部分を決めていくことが大事です。

環境配慮商材は、どんどん新しく開発されていきます。開発のスピードもDXによって速まっていきます。商品が増えてもすぐに営業出来るようにDXで高効率化することが重要です。誰でも営業出来るように整理すれば、営業人員の最適化・余剰人員や時間の確保に繋がります。

材料の利活用というのは、大型リフォーム・リノベーションの際に既存物件の古材を利活用したりすること等です。有名なところでいうとフィンランド大使館メッツァ・パビリオンは再建築出来るサスティナブル建築物として有名です。今後はこういった取り組みが重要になってきそうですね。

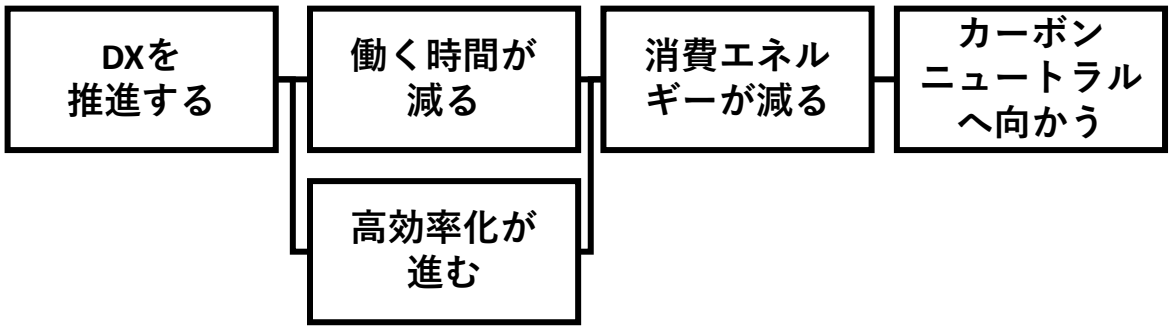
ポイント

デジタルツールの活用を惜しむと効率化が進みません。また、デジタルツールをただ活用するだけでも効率化は進みません。業務内容の見直し、商品プレゼンテーションの見直し、根本的な部分から改革が求められています。

②　就業時間削減・ペーパーレス・工期短縮

DX推進の一番の恩恵は「社員」が得られるものかもしれません。DXというと想像するのはアプリケーションの導入や基幹システムの導入です。属人化された業務形態を誰でも対応できる汎用性の高い業務形態へと展開することが可能となります。それは結果的にカーボンニュートラルに向かうことに繋がります。

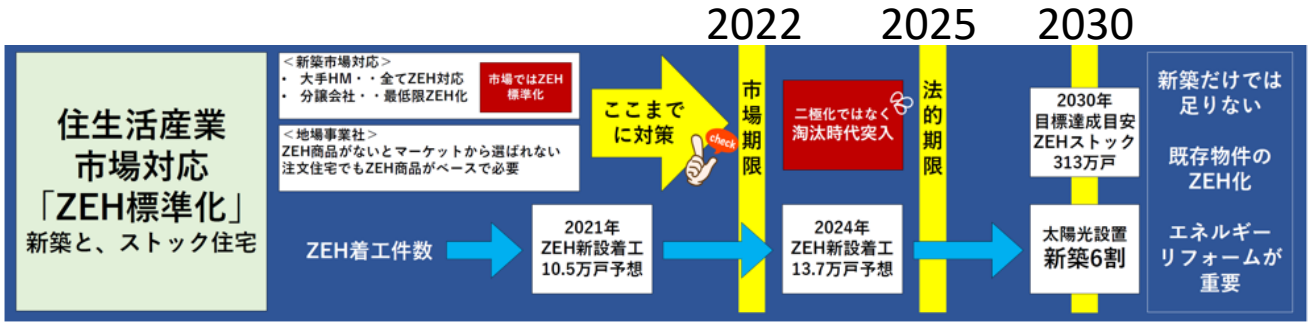
働く時間を減らすことが出来れば、余剰時間が増え、新たな事業・企画・サービス展開を創出する機会を設けられます。また効率化を進めることによって消費エネルギー削減にも繋がります。



③　再生可能エネルギー設備機器・ＺＥＨ普及活動

流通事業としては一番オーソドックスな再生可能エネルギー設備機器の販売やZEH普及活動、これは業界でもスタンダードな対応です。太陽光発電や風力発電、様々な再生可能エネルギーは国が普及する為に支援を進めています。

下記図は、先般行われた日合商YouTubeカーボンニュートラル～建設業界は何をすべきか～で配布された資料の一部です。ZEH普及に向けた展開が強化されていきます。



各総研会社・シンクタンクの予想では、ZEH普及は13万戸～14万戸/年をピークに推移すると言われています。新築ZEHだけでは目標に足りない為、法人の施設に向けた太陽光発電の設置や既存物件のZEH化・ストックに向けた展開等も必要とされています。

DXによるサプライチェーンの最適化取組例　林野庁のMOLINK（もりんく）

2021年7月に行われた第１回の特別セミナー（YouTube）「ウッドショック」でも紹介されました林野庁のMOLINK（もりんく）は国産材サプライチェーン構築に一役買う山林と事業者を繋げる新たなプラットフォームです。DX推進が国でも進んでおり、こういった新たなプラットフォームで今までは結び付かなかった企業同士が繋がることで国内の木材自給率を高めることは海外材の運搬にかかる温室効果ガス削減に繋がります。